
ふくしま新生へ向けて

平成 23 年 9 月

社団法人 福島県不動産鑑定士協会

震災復興対策室 ふくしま新生委員会

URL : <http://www.frea.jp/>

I. はじめに

我々は、不動産に関する専門職業家の集団であり、県民生活の安定向上と県土の均衡ある発展等を目的に設立された公益法人である。

我々不動産鑑定士の社会的責務は不動産の適正な価格形成に寄与することであるが、ここで暮らす県民の日常生活や経済活動等に欠かせない基盤である不動産のあり方の判定に常日頃携わっている。

今回、『3.11 東日本大震災』後の不動産市場を把握するためアンケート調査やヒアリングを行い、次のような危機感を持った。

- 第一 県内の不動産市場において需要を下支えしてきたのは、子供を育てていく若い世代であるが、これら世帯は著しい県外流出にあり、また、県内出身者を中心とする引退世代による帰郷需要が喪失されている。
- 第二 食の生産活動となる農業・林業・漁業を支える豊かな自然環境が一転して放射能汚染地になり、恒久的資産である土地の将来利用や不動産価値が著しく損なわれている。
- 第三 従来原子力発電はクリーンエネルギーとされてきた。しかし、今回の事故を境に県民一人ひとりが「想定外」の放射能汚染への対応や補償問題、さらに廃炉や核廃棄物処理等と向き合わざるを得ない現実直面している。

被災した東北3県のうち、福島県の災害は現在進行形で人口流出、コミュニティ崩壊、農林漁業、企業生産活動の危機に直面している。

しかし、古来『ピンチはチャンス』と言われ続けてきた。多くの先人がピンチを目覚ましい飛躍に変えるチャンスととらえ、社会の発展に貢献している。

現在の我々福島県人が果たすべき使命は、今回の原発事故が、将来歴史の教科書において20世紀型社会から21世紀型社会への転換点を象徴する出来事となるべく活かすことである。万一それが叶わないならば、これまでの少子高齢化と産業の空洞化が加速し、人口200万の福島県が日本地図から消えてなくなるであろう。

今回の災害からの復興を心から願い福島県が21世紀型社会の先頭に立つ世界のモデル都市となるべくここに提言を行う。

II. 提言 ～ 世界のモデル都市へ

その1) グローバルな教育都市

県外に流出する子供たちが戻ってくるためには「教育」分野に高い魅力が必要となる。21世紀型社会を先取する教育が実施されるべきである。20世紀の日本で行われてきた大量・規格型、或いは効率重視の教育から脱却し、価値観の多様性を認める教育、自ら考える力を養う教育を行う。

国際社会でグローバルに活躍できる人材を輩出する教育機関を創設し教え導く教師、教育を受けたい生徒を、国内はもとより世界中から募集し受け入れていく。

その2) 放射能除染と放射線医学の研究都市

食の生産の場である農業・漁業・林業を支える自然環境の除染、また、警戒区域等ほか県内各地における宅地の除染を主導し、更に放射線医学をも手掛ける世界最先端の研究機関を設置する。

また、県民200万人の被爆関連のデータは我々が有する財産として捉える事が出来る。福島県自ら主体的に調査を行い、データを管理保護し、今後の医療研究にも役立てる知的財産権として活用する。

その3) 「食」と「観光」を世界に発信する都市

原発事故は、福島県に恵まれた自然という資源・財産があることを改めて気づかせてくれた。今後、世界に『FUKUSHIMA』復興を印象づけるため、食においては「農産物の輸出県」となることを目標に掲げる。更に、世界中の人々が来県する「観光都市」となるべく、福島県の従来からの交通ルート（太平洋－日本海の東西軸と関東－東北の南北軸）に加え、福島空港を国際空港に格上げして新たな海外ルートを開設する。

その4) 人と自然が共生するモデル都市

沿岸地域の防災だけでなく、食を支える農業・漁業、水源や土砂防災など多面的機能を持つ林業へ都市生活者の参入を促し、人と自然が相互に依存・補完できる共生の視点でモデル都市づくりを行う。そのためには、特区の創設により農地法等の規制を取り払い、農林漁業を自律する産業に育成していく必要がある。

その5) 世界最先端の再生エネルギー都市

今回の原発事故を契機として補償・核廃棄物処理費用・廃炉のコストを改めて認識することとなった。21世紀型社会への教訓とし、原発に依存しなくてもよい社会を目指す発端としなければならない。

21世紀初頭に原発事故を受けた『FUKUSHIMA』においてこそ、自然との共生可能なエネルギーを開発する世界最先端の研究センターを設置する意義がある。

そして、再生エネルギーで動く環境都市として世界に情報を発信していかなければならない。

その6) 文化の発信都市

これまで政治・経済・行政・文化等の全てが東京一極集中であった。今後の復興に弾みをつけるためにも、例えば文化や音楽分野の活動拠点は東北とすべく、これら分野の団体上部組織や管轄省庁を福島県はじめ東北管内に移転する。

その7) 震災の“思い”を受け継ぐ都市

福島県復興ビジョンを含め多くの提言には、福島県民の意識変化が根底にある。東日本大震災後、「自分にできることは何か」との思いに溢れている。反対に、原発事故を契機にそれまでであった国への漠然とした信頼が揺らぎ崩れ、よりよい未来は自らの行動で生み出すのだという決意がある。この炎を永遠に灯し、今の思いを持続するため震災と原発事故を象徴するモニュメント建設と記念行事が必要である。

その8) 道州制のリーディング都市

国と地方自治体のあり方においても変革が必要である。現在の財政破綻の一因にも繋がる省庁縦割り型の予算編成を変えていく。これまで省庁別に予算が生まれ、年度内消化により来年度予算の確保、ひいては組織の維持が図られてきた。これからは、省庁単位ではなく、将来ビジョンに必要となる事業に合わせ、その都度、組織を再編していくこと。そのことで、「予算の使い切り」から「余った予算の返還」に転換していく。併せて官から民、民から官への人事交流を本格的に実施していく。福島県は、地方裁量の大きい道州制実施のモデル県として21世紀型社会の推進役になるべきである。

その9) 世界のモデル都市『FUKUSHIMA』

こうした一連の活動を通じ、世界的な固有名詞『FUKUSHIMA』を世界中の人が来県する器へと転じ、地方都市の自律的成長を果たすモデル県として国内企業だけでなく世界規模で展開する企業の進出をも促進していく。それは特区による法人税減税であり、21世紀にグローバルに展開する国際社会を見据えて外国人受け入れの門戸を開くこと等である。

以上